



2020年
(令和2年)
夏号
Vol. 4

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- 奥野みかの活動報告(トピックス)
～みんなが安心して暮らせるまちのために～
- 奥野みかの議会質問 ～6月定例会議会
市の新型コロナウイルス感染症対策を問う～
- コロナとともに生きる
～負のスパイラルを断ち切る
ため、一人ひとりができる
取り組みを～



奥野みかの活動報告(トピックス) ～みんなが安心して暮らせるまちのために～

市民福祉常任委員会で市政をチェックします

5月開会議会では議会役員の変更があり、2020(令和2)年度、私は「市民福祉」常任委員会に所属し、議会報編集委員会の委員になりました。枚方市病院事業運営審議委員会の委員も担当します。

国民健康保険・介護保険、保健・医療・福祉、市税等に関することが所管事項なので、新型コロナ対策や保健所・市立ひらかた病院事業に関する施策をしっかりとチェックします。皆さんのご意見・ご要望をお寄せください。



市立ひらかた病院の運営審議に加わります

枚方市病院事業運営審議委員会は、市立ひらかた病院の経営に関して必要な事項の調査審議を行う機関で、現委員は7人、年4回程度の開催予定です。

6月8日、第1回の審議委員会が開催されました。新型コロナウイルス感染症が拡大し、市立ひらかた病院は北河内唯一の感染症指定医療機関としての対応に加え、急を要さない手術や処置の停止、患者さんの受診控え等の影響を受け、大変厳しい経営状況となったこと、しかし、感染予防策に努め、院内感染を起こすことなく、公的病院としての使命を果たす等の報告がありました。

奥野みかの議会質問 ～6月定例会議会 市の新型コロナウイルス感染症対策を問う～

2020(令和2)年度一般会計当初予算は昨年度より7.4%増、史上最大の1,508億円でしたが、4月～6月の議会では合計454億円が増額され、予算額は1,962億円に膨れ上がりました。内訳は、主に新型コロナウイルス関連予算で、国の特別定額給付金・子育て世帯臨時給付金で407億円(国)、休業要請支援金で9億円(府・市)の他、市独自支援策の事業継続固定費支援金、ひとり親等世帯・就学援助認定世帯・妊婦への特別給付金、水道料金基本料金の減免等となっています。

支援のための財政出動は必要ではありますが、可決した予算が効果的で適切なものであったのか、しっかりと検証する必要があると考えています。



■6月定例会議会 奥野みかの一般質問(7項目)

1. 感染者に対する人権侵害を誘発しない感染症対策の推進について
 2. インフルエンザ等との複合的流行を見据えた地域における診療体制の確立に向けた取組について
 3. 妊産婦に対する安心して産み育てることができるための支援について
 4. 高齢者のICT利用促進を支える基盤整備について
 5. 学校臨時休業中の児童の居場所の運営について
 6. 新型コロナウイルス感染症対策に係る財源について
 7. 感染症対策を踏まえた避難所の在り方について
- (※裏面に**質疑のポイント**を掲載しています。)

コロナとともに生きる ～負のスパイラルを断ち切るため、一人ひとりができる取り組みを～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、恐れるべきは感染した「人」ではなく「ウイルス」です。しかし、この病気が新たな感染症であることから、社会不安を増大させ、感染者、医療従事者等に対する不当な差別やさまざまな人権侵害を引き起こしています。感染症の怖さは、「病気」が「不安」を呼び、「不安」が「差別」を生み、「差別」がさらなる「病気」の拡散につながる、そんな「負のスパイラル」が起ってしまうことです。

新型コロナ肺炎で命が奪われることがないよう、症例に応じた適切な検査・診断・治療が地域で粛々と提供される医療体制を求め、「負のスパイラル」を断ち切るために一人ひとりができる取り組みを進めましょう。

奥野みか ホームページ
・フェイスブック

<https://okuno-mika.com>

<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



奥野 みか

6月定例会議会 一般質問

ポイント／秋～冬に向け、素早い検査・診断・治療がうけられる適切な検査・治療体制の確立を

新型コロナ肺炎に感染した者がいわゆるの差別的な差別や攻撃を受けることなく、重症にならないうちに的確に治療を受けることができ、命を奪われない診療体制の確立を求めました。



質問／感染者に対する人権侵害を誘発しない感染症対策をどのように推進するのか。インフルエンザ等との複合的な流行を見据え、発熱を伴う呼吸器疾患の検査・診療体制に関する基本的な方向性について問う。

答弁(保健所長)／現在の感染症法の理念は人権への配慮。誰もが感染症の当事者になることを意識し、行政が中心となって感染症に関する正確な知識の普及に努める。初期の検査・診療について、特定の医療機関に集中させず、市民のかかりつけである一般医療機関において十分な感染対策をとった上で診療できる体制が本来の地域医療の在り方である。それぞれの医療機能に合わせた診療体制がとれるよう進めていく。

ポイント／安心して産み育てることができるよう、妊産婦に対するオンライン支援の充実も

質問／新たな取り組みであるオンライン母子保健事業について問う。

答弁(健康福祉部長)／感染リスク軽減のためビデオ通話によるオンライン個別相談、予約制のWebセミナー形式のマタニティスクールの開催等を検討する。

ポイント／留守家庭児童会室の運営が崩壊しないよう、職員に対する適切なケアと課題の共有を

質問／「ただいま」「おかえり」で始まる留守家庭児童会室は、保護者が就労等により不在となる児童の家庭に代わる毎日の生活の場である。学校の臨時休業以降、職員は感染リスクと隣り合わせのなか、緊急的な長時間開室に対応してきた。第2波、第3波の到来を見据えた今後の留守家庭児童会室の運営の見通しについて問う。

答弁(学校教育部長)／学校との連携や職員の働き方などの検証結果も踏まえながら、子ども達にとって、より望ましい体制のあり方を検討する。

**ポイント**／高齢者もスマホ・タブレットを活用して情報格差をなくし、新型コロナと共存する社会でも安心して暮らせる医療・介護の情報基盤整備を

人と人が直接会わなくても心のつながりを保ち、社会からの孤立を防ぐためには、スマホなどのデジタル機器の利活用の促進が必要であること。また、それに加えて在宅医療・介護連携のための地域包括ケア体制に情報通信機器の活用をしっかりと組み込むよう要望しました。



質問／新型コロナウイルスと共存する社会では高齢者世代の情報格差をなくすことが必要。高齢者の情報通信機器の利用促進を支える基盤整備について問う。

答弁(健康福祉部長)／デジタル情報通信機器が利用できるかどうかで高齢者の生活の質に格差が生じることも危惧される。今年度実施する調査結果を踏まえ、まずは高齢者個人への利用促進を図るため、今後は情報通信事業者との連携についても検討する。将来的には、介護サービスの提供事業者等に対し、ICT活用に向けた働きかけなども検討する。

ポイント／社会経済情勢の激変に備え、財政調整基金を重視した財政運営を行うべき

市税収入の見通しも不透明な中、新型コロナウイルス対策や自然災害への備えとともに、社会経済情勢の激変に対応しながら市民のくらしの安心を守るためには、「財政調整基金」を重視した財政運営を行うことが重要。市長公約事業用の「この街に住みたい基金」への積立てやそれを財源とした新規事業の実施は、いったん立ち止まって見直すべきであることを改めて意見しました。

質問／総額445億3,300万円、そのうち市負担額は29億800万円(※)となる新型コロナウイルス感染症対策に充てる市の財源について問う。(※第4弾まで)

答弁(総合政策部長)／財政調整基金27億8,800万円の繰入れを見込んでいる。その結果、現時点での財政調整基金の残高は75億7,400万円で、国の地方創生臨時交付金を加味すると約86億円を見込んでいる。

ポイント／避難とは「難」を「避」けること。在宅避難や分散避難の選択もあることの周知を

質問／指定避難所の受け入れ可能人数はどのくらいか。感染症対策を踏まえた避難所の在り方について問う。

答弁(危機管理監)／感染症対策を踏まえると約5万人。現在、マニュアル作りや体制整備に着手している。今後、地区防災計画の策定を地域に働きかけていく中で、自治会集会所等の避難所活用もお願いしていきたい。